

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2013年5月23日から2024年11月14日までです。	
運用方針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-R E I T」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。 外国為替予約取引等は行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-R E I Tを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

インフラ関連好配当資産ファンド （毎月決算型）（円投資型） （愛称 インフラ・ザ・ジャパン（円投資型））

第97期（決算日 2021年6月14日） 第100期（決算日 2021年9月14日）
第98期（決算日 2021年7月14日） 第101期（決算日 2021年10月14日）
第99期（決算日 2021年8月16日） 第102期（決算日 2021年11月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（円投資型）」は、2021年11月15日に第102期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第97期～第102期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			合 成 指 数 (参考指数)	指 数 期 騰 落 中 率	株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	金 騰 落 中 率					
	円		円	%	ポイント	%	%	%	百万円
73期(2019年6月14日)	10,580		40	1.4	163.12	1.9	50.5	43.1	5,940
74期(2019年7月16日)	10,859		40	3.0	167.67	2.8	40.3	52.4	6,012
75期(2019年8月14日)	10,596		40	△ 2.1	165.22	△ 1.5	40.7	54.7	5,770
76期(2019年9月17日)	11,179		40	5.9	175.00	5.9	48.0	47.6	5,902
77期(2019年10月15日)	11,515		40	3.4	180.90	3.4	42.9	53.8	5,851
78期(2019年11月14日)	11,401		40	△ 0.6	180.44	△ 0.3	49.5	47.8	5,360
79期(2019年12月16日)	11,470		40	1.0	183.13	1.5	49.4	47.7	5,161
80期(2020年1月14日)	11,540		40	1.0	184.97	1.0	47.9	48.5	5,064
81期(2020年2月14日)	11,663		40	1.4	187.35	1.3	51.6	44.1	5,047
82期(2020年3月16日)	8,347		40	△28.1	133.43	△28.8	52.4	42.4	3,570
83期(2020年4月14日)	9,117		40	9.7	146.60	9.9	52.1	42.5	3,881
84期(2020年5月14日)	9,271		40	2.1	149.23	1.8	46.6	48.8	3,942
85期(2020年6月15日)	9,601		40	4.0	156.14	4.6	42.4	53.2	4,072
86期(2020年7月14日)	9,923		40	3.8	159.83	2.4	47.5	48.9	4,173
87期(2020年8月14日)	10,189		40	3.1	163.95	2.6	48.1	47.7	4,276
88期(2020年9月14日)	10,174		40	0.2	166.59	1.6	47.9	48.3	4,250
89期(2020年10月14日)	10,375		40	2.4	168.24	1.0	51.5	44.0	4,322
90期(2020年11月16日)	10,448		40	1.1	171.29	1.8	52.8	43.0	4,293
91期(2020年12月14日)	10,644		40	2.3	175.99	2.7	42.6	53.5	4,317
92期(2021年1月14日)	11,131		40	5.0	183.03	4.0	53.3	42.8	4,428
93期(2021年2月15日)	11,682		40	5.3	196.48	7.3	48.7	48.4	4,495
94期(2021年3月15日)	11,676		40	0.3	198.11	0.8	52.1	44.1	4,396
95期(2021年4月14日)	12,034		40	3.4	203.86	2.9	42.2	53.4	4,452
96期(2021年5月14日)	11,695		40	△ 2.5	198.23	△ 2.8	42.1	53.2	4,279
97期(2021年6月14日)	12,253		40	5.1	209.95	5.9	41.7	54.4	4,448
98期(2021年7月14日)	12,374		40	1.3	211.85	0.9	42.2	54.1	4,451
99期(2021年8月16日)	12,125		40	△ 1.7	207.97	△ 1.8	43.0	52.8	4,297
100期(2021年9月14日)	12,664		40	4.8	219.00	5.3	45.0	51.1	4,413
101期(2021年10月14日)	12,027		40	△ 4.7	209.87	△ 4.2	51.2	43.8	4,156
102期(2021年11月15日)	12,278		40	2.4	212.76	1.4	53.2	43.0	4,195

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

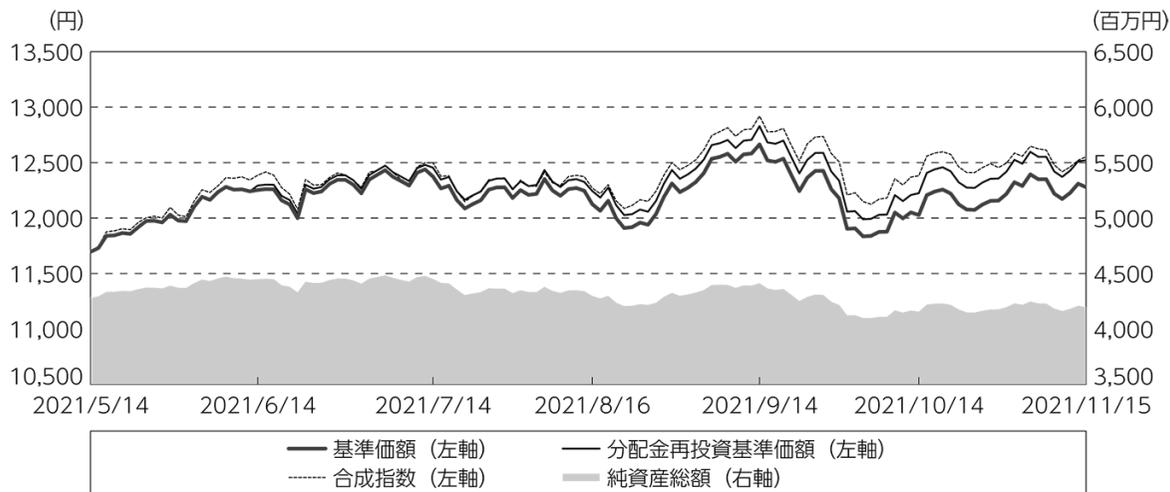
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第97期	(期 首) 2021年5月14日	円 11,695	% —	ポイント 198.23	% —	% 42.1	% 53.2
	5月末	11,978	2.4	203.86	2.8	41.9	53.8
	(期 末) 2021年6月14日	12,293	5.1	209.95	5.9	41.7	54.4
第98期	(期 首) 2021年6月14日	12,253	—	209.95	—	41.7	54.4
	6月末	12,301	0.4	209.15	△0.4	42.3	54.7
	(期 末) 2021年7月14日	12,414	1.3	211.85	0.9	42.2	54.1
第99期	(期 首) 2021年7月14日	12,374	—	211.85	—	42.2	54.1
	7月末	12,181	△1.6	207.67	△2.0	42.2	55.0
	(期 末) 2021年8月16日	12,165	△1.7	207.97	△1.8	43.0	52.8
第100期	(期 首) 2021年8月16日	12,125	—	207.97	—	43.0	52.8
	8月末	12,234	0.9	210.79	1.4	43.6	53.0
	(期 末) 2021年9月14日	12,704	4.8	219.00	5.3	45.0	51.1
第101期	(期 首) 2021年9月14日	12,664	—	219.00	—	45.0	51.1
	9月末	12,178	△3.8	211.98	△3.2	43.2	51.7
	(期 末) 2021年10月14日	12,067	△4.7	209.87	△4.2	51.2	43.8
第102期	(期 首) 2021年10月14日	12,027	—	209.87	—	51.2	43.8
	10月末	12,218	1.6	211.79	0.9	51.6	43.6
	(期 末) 2021年11月15日	12,318	2.4	212.76	1.4	53.2	43.0

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2021年5月15日～2021年11月15日）



第97期首：11,695円

第102期末：12,278円（既払分配金（税引前）：240円）

騰落率：7.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2021年5月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における基準価額の主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

（国内株式）

・野村総合研究所、日立製作所、イビデンなどへの投資。

（J-R E I T）

・日本プロロジスリート投資法人、大和ハウスリート投資法人、日本ビルファンド投資法人などへの投資。

（主なマイナス要因）

（国内株式）

・日本瓦斯、ヤマトホールディングス、クボタなどへの投資。

（J-R E I T）

・ユナイテッド・アーバン投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人などへの投資。

投資環境

（2021年5月15日～2021年11月15日）

国内株式市場は上昇しました。2021年8月下旬までは緊急事態宣言による経済活動の制限が続いたことや感染力の強い新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）の感染者数が増加したことで、景気停滞の長期化への懸念が上値を抑える要因となりました。9月上旬には菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権の打ち出す経済対策への期待から上昇する場面もありましたが、中国の大手不動産企業の資金繰りが懸念されたことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、今後の金融政策変更が議論されたことから10月上旬にかけて下落しました。作成期末にかけては、米国企業の決算が好調だったことや、衆院選で与党が絶対安定多数を確保し、投資家の間で政策の持続性に対する期待が高まったことなどから反発し、上昇基調となりました。

J-R E I T市場は、FTSEグローバル株式指数シリーズへのJリート組み入れによる資金流入や、長期金利の低下などから2021年7月末にかけて上昇基調となりました。しかし8月に入ると国内での新型コロナウイルス感染拡大が止まらず、景気回復の遅れが意識されたことからみ合う展開になりました。その後9月上旬には菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことを受け新政権への期待からJリートより日本株を選好する動きが強まったことや、長期金利が上昇したことからJリートは下落に転じました。しかし、10月に入ると分配金利回りに注目したとみられる買いなども入り再び上昇し、戻りを試す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年5月15日～2021年11月15日）

国内株式およびJ-R E I Tの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきまして、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、2021年9月までは株式の投資比率をJ-R E I T比で低めとする一方、10月から作成期末までは株式への投資比率をJ-R E I T比で高めとしました。

国内株式では、社会インフラの中でもデジタルトランスフォーメーションや脱炭素化に注目した運用を行いました。特に脱炭素化では関連する輸送用機器株や卸売株などを組み入れました。また、コロナ禍の中でも需要が拡大している物流施設やデータセンターを手掛ける不動産株も組み入れました。一方、業績のピークアウトが懸念される半導体株や電子部品株などは組入比率を引き下げました。

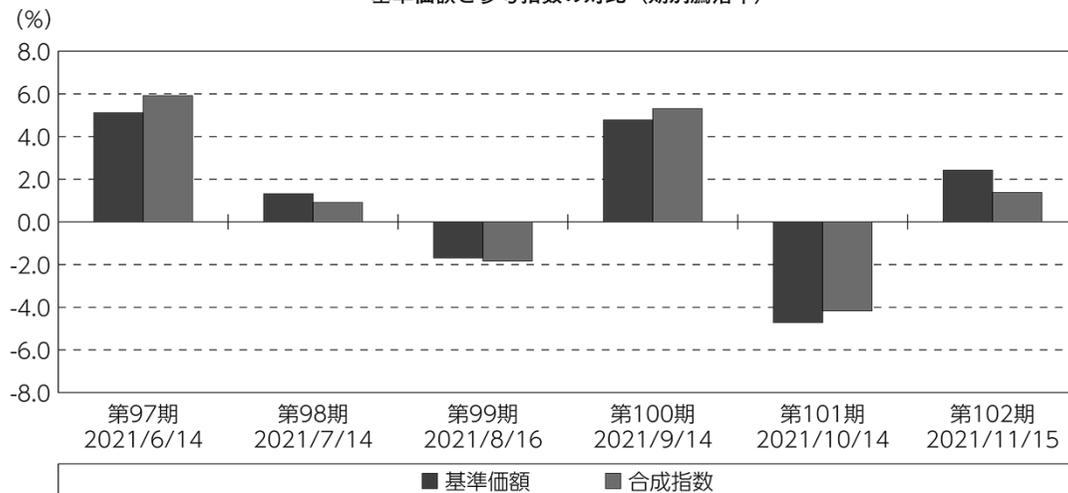
J-R E I Tでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。コロナ禍の中でも需要が拡大している物流系リート銘柄に注目し、関連する銘柄の組入比率を引き上げる一方、銘柄ごとの収益格差が広がると判断したオフィス系リート銘柄については、一部売却して、銘柄を絞り込みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年5月15日～2021年11月15日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数（東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数）の騰落率を0.3%下回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2021年5月15日～2021年11月15日）

当ファンドは、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当作成期中につきましては、第97期、第98期、第99期、第100期、第101期、第102期の決算時にそれぞれ1万口当たり40円（税引前）、合計240円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2021年5月15日～ 2021年6月14日	2021年6月15日～ 2021年7月14日	2021年7月15日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月14日	2021年9月15日～ 2021年10月14日	2021年10月15日～ 2021年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.325%	40 0.322%	40 0.329%	40 0.315%	40 0.331%	40 0.325%
当期の収益	40	40	3	40	40	9
当期の収益以外	—	—	36	—	—	30
翌期繰越分配対象額	2,398	2,519	2,483	2,809	2,819	2,789

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、2021年7-9月期の業績発表を通じて、日本企業の業績が着実な回復を続けていることが確認されたことや、バリュエーション面での割高感も乏しいことから、堅調な展開になるものと見ております。ただ、米国の金融政策や為替などの動向によって短期的には株価が上下することも想定されると思われます。

J-REIT市場は、足元程度の水準でもみ合った後、堅調に推移すると予想します。足元では東京のオフィス空室率の上昇が続くなどJリートの内蔵成長余地が小さくなっており、短期的には上値を追いにくい展開が続くと見えています。しかし経済活動の正常化による空室率の低下や物件取得によって分配金の成長が再び期待できるようになるに連れ、堅調に推移する局面に移行すると見えています。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

○ 1万口当たりの費用明細

（2021年5月15日～2021年11月15日）

項 目	第97期～第102期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 98	% 0.808	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(48)	(0.390)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.390)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.057	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.038)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.018)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	106	0.871	
作成期間中の平均基準価額は、12,181円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

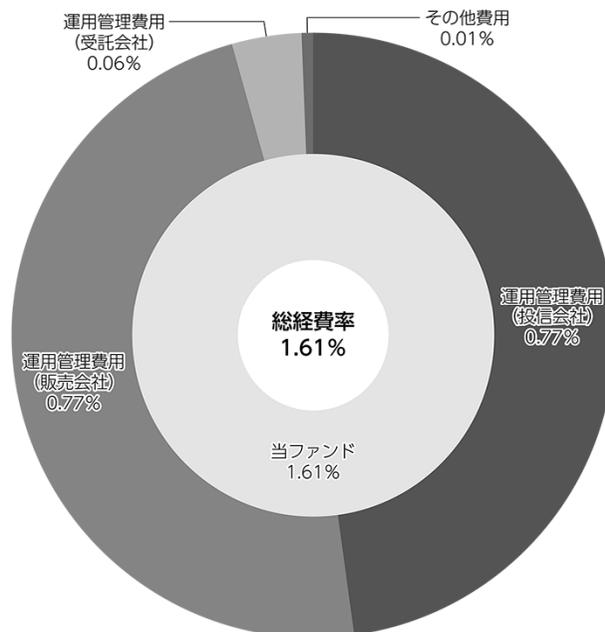
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年5月15日～2021年11月15日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第97期～第102期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 255,356	千円 410,491

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2021年5月15日～2021年11月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第97期～第102期	
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,837,503千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,408,892千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2021年5月15日～2021年11月15日）

利害関係人との取引状況

<インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（円投資型））>
該当事項はございません。

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

区 分	第97期～第102期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,227	百万円 423	% 10.0	百万円 3,610	百万円 1,002	% 27.8
投資信託証券	586	—	—	3,081	329	10.7

平均保有割合 25.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第97期～第102期
売買委託手数料総額 (A)	2,441千円
うち利害関係人への支払額 (B)	397千円
(B) / (A)	16.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第96期末	第102期末	
	口 数	口 数	評 価 額
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千口 2,796,594	千口 2,541,237	千円 4,161,784

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	第102期末	
	評 価 額	比 率
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千円 4,161,784	% 98.7
コール・ローン等、その他	56,647	1.3
投資信託財産総額	4,218,431	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2021年6月14日現在	2021年7月14日現在	2021年8月16日現在	2021年9月14日現在	2021年10月14日現在	2021年11月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,477,239,803	4,476,452,377	4,319,543,985	4,444,351,956	4,180,049,477	4,218,431,146
コール・ローン等	65,442,108	61,547,181	60,202,675	59,136,685	59,400,517	56,646,339
インフラ関連好配当資産マザーファンド(評価額)	4,411,797,695	4,414,905,196	4,259,341,310	4,379,960,971	4,120,648,960	4,161,784,807
未収入金	—	—	—	5,254,300	—	—
(B) 負債	28,302,295	24,760,854	21,785,416	31,157,366	23,918,418	22,681,220
未払収益分配金	14,523,413	14,390,669	14,178,103	13,939,681	13,822,370	13,669,159
未払解約金	7,799,824	4,518,004	1,290,012	11,719,946	4,510,073	3,099,808
未払信託報酬	5,937,624	5,811,786	6,273,845	5,459,687	5,547,210	5,871,527
未払利息	49	61	63	18	62	52
その他未払費用	41,385	40,334	43,393	38,034	38,703	40,674
(C) 純資産総額(A－B)	4,448,937,508	4,451,691,523	4,297,758,569	4,413,194,590	4,156,131,059	4,195,749,926
元本	3,630,853,254	3,597,667,269	3,544,525,915	3,484,920,405	3,455,592,501	3,417,289,883
次期繰越損益金	818,084,254	854,024,254	753,232,654	928,274,185	700,538,558	778,460,043
(D) 受益権総口数	3,630,853,254口	3,597,667,269口	3,544,525,915口	3,484,920,405口	3,455,592,501口	3,417,289,883口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,253円	12,374円	12,125円	12,664円	12,027円	12,278円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第97期1,2253円、第98期1,2374円、第99期1,2125円、第100期1,2664円、第101期1,2027円、第102期1,2278円です。

(注) 当ファンドの第97期首元本額は3,658,868,428円、第97～102期中追加設定元本額は20,849,182円、第97～102期中一部解約元本額は262,427,727円です。

○損益の状況

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2021年5月15日～ 2021年6月14日	2021年6月15日～ 2021年7月14日	2021年7月15日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月14日	2021年9月15日～ 2021年10月14日	2021年10月15日～ 2021年11月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 899	△ 1,244	△ 1,339	△ 815	△ 614	△ 974
受取利息	1	－	15	58	7	34
支払利息	△ 900	△ 1,244	△ 1,354	△ 873	△ 621	△ 1,008
(B) 有価証券売買損益	223,065,547	63,729,259	△ 67,663,510	207,159,412	△ 200,386,061	105,257,075
売買益	224,282,940	64,163,505	776,845	208,483,934	1,201,844	106,057,147
売買損	△ 1,217,393	△ 434,246	△ 68,440,355	△ 1,324,522	△ 201,587,905	△ 800,072
(C) 信託報酬等	△ 5,978,862	△ 5,851,986	△ 6,317,419	△ 5,497,584	△ 5,585,744	△ 5,912,346
(D) 当期損益金(A+B+C)	217,085,786	57,876,029	△ 73,982,268	201,661,013	△ 205,972,419	99,343,755
(E) 前期繰越損益金	98,385,700	297,726,737	335,901,920	243,341,552	426,979,731	204,743,626
(F) 追加信託差損益金	517,136,181	512,812,157	505,491,105	497,211,301	493,353,616	488,041,821
(配当等相当額)	(569,909,207)	(565,174,668)	(557,108,927)	(548,051,185)	(543,906,707)	(538,192,593)
(売買損益相当額)	(△ 52,773,026)	(△ 52,362,511)	(△ 51,617,822)	(△ 50,839,884)	(△ 50,553,091)	(△ 50,150,772)
(G) 計(D+E+F)	832,607,667	868,414,923	767,410,757	942,213,866	714,360,928	792,129,202
(H) 収益分配金	△ 14,523,413	△ 14,390,669	△ 14,178,103	△ 13,939,681	△ 13,822,370	△ 13,669,159
$\text{A} + \text{B} + \text{C}$	818,084,254	854,024,254	753,232,654	928,274,185	700,538,558	778,460,043
追加信託差損益金	517,136,181	512,812,157	505,491,105	497,211,301	493,353,616	488,041,821
(配当等相当額)	(569,912,814)	(565,187,302)	(557,114,565)	(548,063,423)	(543,920,546)	(538,194,472)
(売買損益相当額)	(△ 52,776,633)	(△ 52,375,145)	(△ 51,623,460)	(△ 50,852,122)	(△ 50,566,930)	(△ 50,152,651)
分配準備積立金	300,948,073	341,212,097	323,118,871	431,062,884	430,449,789	414,967,723
繰越損益金	－	－	△ 75,377,322	－	△ 223,264,847	△ 124,549,501

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,486,038円	7,914,393円	1,395,054円	13,010,777円	17,292,428円	3,259,196円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	103,068,935円	49,961,636円	0円	114,611,648円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	569,912,814円	565,187,302円	557,114,565円	548,063,423円	543,920,546円	538,194,472円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	206,916,513円	297,726,737円	335,901,920円	317,380,140円	426,979,731円	425,377,686円
分配対象収益(a+b+c+d)	885,384,300円	920,790,068円	894,411,539円	993,065,988円	988,192,705円	966,831,354円
分配対象収益(1万口当たり)	2,438円	2,559円	2,523円	2,849円	2,859円	2,829円
分配金額	14,523,413円	14,390,669円	14,178,103円	13,939,681円	13,822,370円	13,669,159円
分配金額(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等（評価額）	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額（資産－負債）	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
（配当等相当額）	配当等に相当する額です。
（売買損益相当額）	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
（配当等相当額）	配当等に相当する額です。
（売買損益相当額）	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1 万口当たり分配金（税引前）	40円	40円	40円	40円	40円	40円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年11月15日現在）

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

下記は、インフラ関連好配当資産マザーファンド全体(9,747,861千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第96期末		第102期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.6%)				
ショーボンドホールディングス	47.7	35.6	183,340	
エクシオグループ	64.9	79.4	208,266	
化学 (11.1%)				
信越化学工業	18.3	20.9	423,747	
積水化学工業	—	112.1	215,792	
富士フイルムホールディングス	32	33.5	309,707	
ゴム製品 (2.1%)				
TOYO TIRE	77.4	89.9	176,383	
ガラス・土石製品 (-%)				
日東紡績	18.8	—	—	
機械 (4.1%)				
ディスコ	2.2	—	—	
SMC	1.8	1.9	136,857	
クボタ	131.7	34.8	84,651	
ダイキン工業	5.1	5.1	130,305	
ダイフク	7	—	—	
電気機器 (15.3%)				
イビデン	56.4	12.5	86,500	
日立製作所	69.7	63.9	464,680	
富士電機	29.7	61.8	357,822	
TDK	4.9	—	—	
キーエンス	2.1	1.9	135,831	
ローム	14	16.2	184,518	
村田製作所	17.1	9.8	85,073	
東京エレクトロン	6.2	—	—	
輸送用機器 (5.8%)				
豊田自動織機	25.7	26.2	263,310	
デンソー	—	26.7	230,821	
陸運業 (10.6%)				
京阪ホールディングス	—	55.9	170,774	
ヤマトホールディングス	122.3	152.9	414,359	
センコーグループホールディングス	289.3	329.4	319,188	
海運業 (1.5%)				
日本郵船	—	16.5	126,555	

銘柄	第96期末		第102期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (12.6%)				
野村総合研究所	88.5	74.3	359,240	
オービック	—	14	291,200	
Zホールディングス	137.7	—	—	
日本電信電話	120	131.3	432,370	
卸売業 (8.7%)				
シッパヘルスケアホールディングス	73.1	—	—	
伊藤忠商事	95.1	78.3	264,340	
豊田通商	—	51.5	273,980	
三井物産	115.3	81.7	208,906	
小売業 (2.0%)				
コスモス薬品	11	—	—	
日本瓦斯	78.7	120.2	174,650	
銀行業 (7.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	607.5	391,959	
三井住友フィナンシャルグループ	94.6	67.6	266,546	
証券・商品先物取引業 (2.0%)				
SBIホールディングス	50.5	—	—	
大和証券グループ本社	—	263.9	170,215	
野村ホールディングス	505.8	—	—	
保険業 (3.9%)				
東京海上ホールディングス	50.4	56.2	334,502	
その他金融業 (2.0%)				
オリックス	—	75	175,162	
不動産業 (4.0%)				
シーアールイー	—	47.3	82,396	
三井不動産	—	97.8	259,316	
サービス業 (2.0%)				
リログループ	—	72	174,024	
合 計	株数・金額	2,465	3,025	8,567,297
	銘柄数<比率>	34	36	<53.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘 柄	第96期末		第102期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	500	381	52,920	0.3
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	180	443	54,400	0.3
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	328	242	40,994	0.3
東海道リート投資法人 投資証券	—	71	7,689	0.0
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	325	175	111,650	0.7
産業ファンド投資法人 投資証券	1,495	902	186,443	1.2
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	830	560	202,160	1.3
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	985	556	118,872	0.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	523	401	182,455	1.1
G L P投資法人 投資証券	2,403	1,985	366,629	2.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	228	246	79,950	0.5
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,300	1,028	386,528	2.4
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	221	152	108,376	0.7
O n e リート投資法人 投資証券	134	106	31,588	0.2
イオンリート投資法人 投資証券	1,361	1,149	177,635	1.1
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,189	905	155,569	1.0
日本リート投資法人 投資証券	364	260	110,760	0.7
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	3,865	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,536	1,285	108,839	0.7
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	479	417	120,471	0.8
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	823	547	87,629	0.5
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	689	589	69,855	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,836	2,082	351,233	2.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,237	889	168,465	1.1
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,819	1,265	77,544	0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	350	241	141,708	0.9
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	274	195	93,307	0.6
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	533	560	121,632	0.8
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	129	90	10,395	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	324	238	39,508	0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	801	593	423,995	2.7
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	624	557	374,861	2.3
日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,687	2,467	250,153	1.6
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,737	974	181,261	1.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	622	462	193,116	1.2
N T T 都市開発リート投資法人 投資証券	1,181	696	106,418	0.7
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	393	110	21,021	0.1
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	535	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,827	1,379	193,473	1.2
インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,130	1,533	67,835	0.4
フロンティア不動産投資法人 投資証券	468	344	177,848	1.1
平和不動産リート投資法人 投資証券	735	743	117,616	0.7
福岡リート投資法人 投資証券	847	623	104,726	0.7
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	171	88	62,480	0.4
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	850	650	56,550	0.4

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（円投資型））

銘	柄	第96期末		第102期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
スターツブロシード投資法人	投資証券	232	173	40,447	0.3
大和ハウスリート投資法人	投資証券	1,138	1,152	374,976	2.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	2,863	1,978	134,504	0.8
大和証券リビング投資法人	投資証券	1,782	1,326	150,235	0.9
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	223	—	—	—
タカラレーベン・インフラ投資法人	投資証券	410	342	39,466	0.2
いちごグリーンインフラ投資法人	投資証券	328	315	21,294	0.1
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	投資証券	439	503	62,070	0.4
合	計	口数・金額	口数	評価額	比率
		51,283	34,968	6,919,563	
		銘柄数<比率>	50	<43.3%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

インフラ関連好配当資産マザーファンド 第7期 運用状況のご報告 決算日：2021年5月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		合成指数		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	期中率	(参考指数)	期騰落			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2017年5月15日)	10,853	5.8	119.44	8.3	48.7	47.7	50,450
4期(2018年5月14日)	12,175	12.2	131.28	9.9	52.4	44.7	35,857
5期(2019年5月14日)	11,964	△ 1.7	130.76	△ 0.4	46.5	50.9	26,560
6期(2020年5月14日)	11,281	△ 5.7	121.92	△ 6.8	47.1	49.3	16,459
7期(2021年5月14日)	15,162	34.4	161.88	32.8	42.5	53.7	16,944

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 5月14日	円 11,281	% —	ポイント 121.92	% —	% 47.1	% 49.3
5月末	12,075	7.0	131.45	7.8	46.9	49.2
6月末	12,089	7.2	130.24	6.8	42.9	53.9
7月末	12,054	6.9	127.82	4.8	47.4	50.3
8月末	12,795	13.4	136.67	12.1	47.8	48.9
9月末	12,849	13.9	136.95	12.3	47.6	49.7
10月末	12,421	10.1	131.54	7.9	52.5	44.7
11月末	13,264	17.6	141.10	15.7	53.9	43.3
12月末	13,844	22.7	147.47	21.0	42.6	55.2
2021年 1月末	14,089	24.9	150.52	23.5	52.2	45.7
2月末	14,545	28.9	156.73	28.6	48.2	49.9
3月末	15,285	35.5	164.83	35.2	51.8	45.7
4月末	15,475	37.2	164.71	35.1	42.1	54.6
(期 末) 2021年 5月14日	15,162	34.4	161.88	32.8	42.5	53.7

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年5月15日～2021年5月14日)



(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 参考指数は、期首(2020年5月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

・東京エレクトロン、伊藤忠商事、ヤマトホールディングスなどへの投資。

(J-REIT)

・日本都市ファンド投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、G L P投資法人などへの投資。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

・伊藤忠テクノソリューションズ、西日本旅客鉄道、日東紡績などへの投資。

(J-REIT)

・MCUBS MidCity投資法人への投資。

投資環境

(2020年5月15日～2021年5月14日)

国内株式市場は、緊急事態宣言の解除による経済活動正常化への期待などから上昇して始まりました。その後は、米大統領選挙が大きな混乱なく終了したことや、米国や英国などにおいて新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことを受けて、世界経済の早期正常化に対する期待が高まり、2020年末にかけて上昇しました。2021年に入ってからも、2020年10-12月期の企業業績が事前予想を大きく上回り、通期の業績見通しが上方修正されたことに加え、世界的に新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じ、国内でも医療従事者向けにワクチン接種が始まったことなどから上昇しました。しかし期末にかけては、米国の長期金利が急上昇したことや、国内で新規感染者数が再び増加したことなどが嫌気され、上値の重い展開となりました。

J-R E I T市場は、2020年6月以降、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念やテレワーク増加によるオフィス市況の先行き不透明感などが下落要因となる一方、低金利政策の長期化観測や新型コロナウイルスのワクチン開発期待から下値も限定的となり、もみ合いとなりました。その後、経済活動正常化への期待に加え、日本株対比での出遅れ感などから、2021年2月中旬にかけて上昇しました。3月上旬にかけては、米金利上昇の悪影響が意識されたことなどから下落しましたが、米国の金利上昇に一服感が見られたことや世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいることから、投資家のリスク選好姿勢が強まり、再び上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年5月15日～2021年5月14日)

銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、2020年10月から11月、2021年1月、3月は株式への投資比率をJ-R E I T比で概ね高めとする一方、2020年6月、12月、2021年4月は株式への投資比率をJ-R E I T比で概ね低めとしました。2020年5月、7月から9月、2021年2月は、株式とJ-R E I Tの投資比率は概ね同等としました。

国内株式では、新型コロナウイルスのワクチン接種の開始による経済活動の回復やインフラ設備投資、脱炭素政策、社会のデジタル化などコロナ禍収束後の社会を見据えた銘柄入れ替えを行いました。社会インフラの低炭素化・脱炭素化に貢献することが期待できる電気機器株や社会のデジタル化による半導体需要の増加の恩恵が見込まれる化学株を新規で組み入れました。一方、新型コロナウイルスの影響が長引く中で業績回復が遅れている陸運株などを売却しました。

J-R E I Tでは、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。新型コロナウイルスのワクチン接種の開始などにより、需要の回復が期待されるオフィス型リート銘柄を買い増しする一方、テナントの退去やホテルの稼働率低下による収益悪化が懸念される複合型リート銘柄を一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年5月15日～2021年5月14日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数(東証株価指数(T O P I X)(配当込み)50%および東証R E I T指数(配当込み)50%を合成した指数)の騰落率を1.6%上回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調な推移になると予想します。英国や米国など新型コロナウイルスのワクチン接種が進む国では、経済正常化への道筋が見えてきました。これまで接種が遅れていた国内でも、接種ペースが加速すると見られています。今後、ワクチン接種の進展に伴い、製造業の回復が先行していた企業業績では、遅れていたサービス業についても回復が鮮明になると見えています。堅調な米国株式市場に対し出遅れ感が目立つ国内株式市場も、ワクチン接種が進むことで経済正常化への期待が高まり、上値を試す展開へ移行していくと予想しています。

J-REIT市場は、高値圏でもみ合う展開が続くと考えます。当面は緊急事態宣言の再発令による経済への悪影響や、投資家心理の悪化がJリート市場の上値を抑える要因になると見えています。しかし、緊急事態宣言の再発出による行動制限に対しても、リートの業績予想は2020年の経験を踏まえて保守的に作られていると見られ、業績下振れリスクは限定的と想定しています。また、不動産売買市況は新型コロナウイルス感染拡大後でも概ね堅調で、リートが保有する物件価格が安定していることも下支え要因になると見えています。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

○1万口当たりの費用明細

(2020年5月15日～2021年5月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 20 (11) (8)	% 0.146 (0.085) (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	20	0.146	
期中の平均基準価額は、13,398円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年5月15日～2021年5月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,020 (134)	千円 7,584,226 (-)	千株 4,392	千円 10,601,347

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	130	13,703	147	15,851
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	—	474	45,226
	S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	275	35,278	680	88,536
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	191	119,674	232	138,518
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	417	35,123	776	65,846
		(△ 1,331)	(△ 103,736)		
	産業ファンド投資法人 投資証券	1,201	217,789	1,268	231,703
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	550	181,341	673	211,122
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	583	108,836	664	124,725
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	408	163,645	616	254,607
	GLP投資証券	2,052	330,599	2,542	413,327
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	66	19,467	392	119,050
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,037	340,273	1,358	447,977
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	368	180,247	147	79,141
国	Oneリート投資法人 投資証券	80	19,812	423	115,680
	イオンリート投資法人 投資証券	715	92,934	900	115,745
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,268	191,171	598	91,330
	日本リート投資法人 投資証券	297	113,333	223	81,824
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	3,415	51,516	11,127	182,617
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	555	42,058	2,436	181,566
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	—	1,042	111,132
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	311	68,221	203	46,563
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	381	49,793	378	48,875
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	262	27,173	328	34,552
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,710	254,727	2,362	346,543
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,073	184,466	1,257	211,272
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	658	38,368	403	20,441
		(864)	(—)		
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	205	103,497	292	148,121
	投資法人みらい 投資証券	—	—	2,198	84,995
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	185	77,317	219	92,246
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	67	11,299	79	12,133
内	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	—	20	2,373
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	—	765	69,694
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	139	18,151	258	34,080
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	926	557,480	125	82,355
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	691	417,380	67	44,143
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,290	334,376	2,591	342,607
		(3,011)	(103,736)		
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,181	197,333	1,552	251,637
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	307	107,945	456	159,665
	N T T都市開発リート投資法人 投資証券	694	93,686	783	102,896
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	141	21,467	650	99,322
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	212	21,483	612	63,952
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,267	151,357	1,463	189,068
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	309	40,397	1,334	175,592
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	551	17,542	1,457	42,902
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	467	178,333	173	64,582

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	平和不動産リート投資法人 投資証券	326	36,593	521	61,883
	福岡リート投資法人 投資証券	867	130,598	20	3,542
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	72	45,916	117	75,036
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	589	48,959	1,006	74,192
	スターツプロシード投資法人 投資証券	250	49,162	819	163,945
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	618	163,969	1,254	328,465
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,999	105,266	2,718	143,095
	大和証券リビング投資法人 投資証券	1,078	105,926	1,265	128,540
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	336	42,743	1,373	180,568
	いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	—	—	412	28,421
	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	—	—	497	64,343
合 計	33,770 (2,544)	5,957,747 (—)	56,745	7,138,188	

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年5月15日～2021年5月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,185,574千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,479,652千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月15日～2021年5月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
株式	百万円 7,584	百万円 1,584	20.9	百万円 10,601	百万円 2,233	21.1
投資信託証券	5,957	681	11.4	7,138	1,258	17.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	26,002千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,064千円
(B) / (A)	19.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年5月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.7%)			
ショーボンドホールディングス	36.1	47.7	222,520
東鉄工業	43.5	—	—
五洋建設	287.4	—	—
協和エクシオ	—	64.9	188,469
化学 (7.7%)			
信越化学工業	—	18.3	329,766
富士フィルムホールディングス	30.8	32	226,208
ゴム製品 (2.3%)			
TOYO TIRE	69.6	77.4	162,075
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日東紡績	30.6	18.8	67,304
機械 (9.8%)			
ディスコ	—	2.2	70,510
SMC	4	1.8	113,220
クボタ	—	131.7	343,341
ダイキン工業	14.1	5.1	108,655
ダイフク	21	7	67,550
電気機器 (21.0%)			
イビデン	—	56.4	252,672
日立製作所	—	69.7	375,264
富士電機	—	29.7	143,896
安川電機	44.3	—	—
富士通	18.8	—	—
TDK	16.9	4.9	66,395
キーエンス	8.2	2.1	108,423
ローム	—	14	139,020
村田製作所	46	17.1	141,417
東京エレクトロン	13.8	6.2	287,742
輸送用機器 (3.2%)			
豊田自動織機	43.7	25.7	232,585
電気・ガス業 (—%)			
中部電力	111.1	—	—
陸運業 (9.2%)			
東急	97.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
西日本旅客鉄道	23.7	—	—	
ヤマトホールディングス	125.6	122.3	366,043	
センコーグループホールディングス	360.9	289.3	295,375	
セイノーホールディングス	245.4	—	—	
情報・通信業 (9.6%)				
野村総合研究所	—	88.5	283,200	
Zホールディングス	471.6	137.7	62,694	
日本電信電話	129.4	120	348,600	
KDDI	89	—	—	
エス・ティ・ティ・データ	178.8	—	—	
卸売業 (11.0%)				
シブヘルスケアホールディングス	32.4	73.1	201,171	
伊藤忠商事	245.4	95.1	313,734	
三井物産	156.6	115.3	276,489	
小売業 (4.5%)				
コスモス薬品	12.4	11	172,370	
日本瓦斯	—	78.7	151,182	
銀行業 (5.3%)				
三井住友フィナンシャルグループ	97.3	94.6	378,494	
証券・商品先物取引業 (6.0%)				
SBIホールディングス	77.8	50.5	142,309	
野村ホールディングス	—	505.8	291,745	
保険業 (3.8%)				
東京海上ホールディングス	69.9	50.4	276,645	
その他金融業 (—%)				
オリックス	153.3	—	—	
不動産業 (—%)				
東急不動産ホールディングス	295.5	—	—	
合 計	株数・金額	3,702	2,465	7,207,093
	銘柄数<比率>	35	34	<42.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	517	500	60,950	0.4
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	654	180	20,844	0.1
S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	733	328	47,068	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	366	325	202,475	1.2
MCUBS M i d C i t y 投資法人 投資証券	1,690	—	—	—
産業ファンド投資法人 投資証券	1,562	1,495	286,741	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	953	830	283,860	1.7
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,066	985	214,828	1.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	731	523	258,100	1.5
GLP 投資法人 投資証券	2,893	2,403	429,175	2.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	554	228	77,862	0.5
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,621	1,300	444,600	2.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	221	138,125	0.8
O n e リート投資法人 投資証券	477	134	39,690	0.2
イオンリート投資法人 投資証券	1,546	1,361	200,611	1.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	519	1,189	203,556	1.2
日本リート投資法人 投資証券	290	364	153,608	0.9
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	11,577	3,865	78,420	0.5
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,417	1,536	135,936	0.8
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,042	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	371	479	130,431	0.8
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	820	823	111,763	0.7
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	755	689	78,546	0.5
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,488	2,836	469,074	2.8
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,421	1,237	211,279	1.2
スターアジア不動産投資法人 投資証券	700	1,819	101,136	0.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	437	350	189,700	1.1
投資法人みらい 投資証券	2,198	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	308	274	120,149	0.7
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	545	533	90,876	0.5
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	149	129	14,577	0.1
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	765	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	443	324	43,254	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	—	801	543,078	3.2
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	—	624	404,976	2.4
日本都市ファンド投資法人 投資証券	977	3,687	390,084	2.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,108	1,737	326,382	1.9
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	771	622	260,929	1.5
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	1,270	1,181	183,055	1.1
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	902	393	71,486	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	935	535	63,825	0.4
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,023	1,827	293,416	1.7
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,025	—	—	—
インヴェンシブル投資法人 投資証券	3,036	2,130	91,590	0.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券	174	468	223,704	1.3

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄	期首(前期末) 口数	当 期 末		
		口数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
平和不動産リート投資法人 投資証券	930	735	117,379	0.7
福岡リート投資法人 投資証券	—	847	144,837	0.9
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	216	171	133,893	0.8
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,267	850	78,200	0.5
スターツプロシード投資法人 投資証券	801	232	50,831	0.3
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,774	1,138	337,189	2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,582	2,863	180,655	1.1
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,969	1,782	197,267	1.2
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,260	223	33,048	0.2
タカラレーベン・インフラ投資法人 投資証券	410	410	51,373	0.3
いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	740	328	22,533	0.1
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	936	439	55,884	0.3
合 計	口数・金額 71,714	51,283	9,092,861	
	銘柄数<比率> 53	52	<53.7%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,207,093	42.5
投資証券	9,092,861	53.6
コール・ローン等、その他	659,627	3.9
投資信託財産総額	16,959,581	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,959,581,108
コール・ローン等	474,835,232
株式(評価額)	7,207,093,250
投資証券(評価額)	9,092,861,650
未収入金	11,848,263
未収配当金	172,942,713
(B) 負債	15,278,054
未払解約金	15,275,200
未払利息	197
その他未払費用	2,657
(C) 純資産総額(A-B)	16,944,303,054
元本	11,175,481,017
次期繰越損益金	5,768,822,037
(D) 受益権総口数	11,175,481,017口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,162円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,5162円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は14,590,260,232円、期中追加設定元本額は544,175,608円、期中一部解約元本額は3,958,954,823円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)
6,167,969,959円
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)
2,796,594,408円
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)
2,210,916,650円

○損益の状況 (2020年5月15日～2021年5月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	561,975,855
受取配当金	558,038,409
受取利息	2,777
その他収益金	4,056,230
支払利息	△ 121,561
(B) 有価証券売買損益	4,641,419,861
売買益	4,998,324,586
売買損	△ 356,904,725
(C) その他費用等	△ 44,832
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,203,350,884
(E) 前期繰越損益金	1,868,902,338
(F) 追加信託差損益金	147,145,992
(G) 解約差損益金	△1,450,577,177
(H) 計(D+E+F+G)	5,768,822,037
次期繰越損益金(H)	5,768,822,037

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。